

## エチオピア経済月報(2022年1月)

### 主な出来事

- 人民代表議会(当地下院)は、証券市場の創設に不可欠の法律及び文書を承認。
- 中央統計局は、12月のインフレ率は35.1%(前月比2.1%ポイント増)であったと発表。
- 閣僚委員会は、マネーロンダリング及び金融テロを取り締まる金融情報サービスの再創設に係る規則を承認。
- 世界銀行(WB)はエチオピアの2022年度の経済成長率を4.3%と見通し。
- 人民代表議会は、1,220億ブルの補正予算を承認した。
- マラソン自動車は、エチオピア初となる電気自動車充電設備の開始及び20台の電気自動車の導入を発表。
- 農業省は、気候及び天気情報をモニタリング・予測するための農業圧力インデックス・システム(ASIS)を立ち上げ。

### 1. 経済全般・財政・金融

- エチオピアの大銀行の一つであるワガゲン銀行は、北部紛争に関連し、10億ブルから1.93億ブルへの利益の大幅減少及び不良債権の急増に直面している。(1日、The Reporter)
- 3日、アディスアベバ市は、脆弱な家族を貧困から救うことを目的とした第2次セーフティネット・プログラムを開始した。同プログラムは、約11万人を対象としている。(3日、The Daily Monitor)
- 4日、財務省は、インフレ抑制のため50万トンの小麦、1,250万リットルの食用油を購入すると発表した。(4日、The Daily Monitor)
- エチオピア投資委員会は、今年度5か月間のFDIは13.4億米ドル(前年同期比26%増)であったと発表した。(8日、The Ethiopian Herald)
- 財務省は、地方都市の歳出の70%を自らの歳入で賄うことを義務づける新都市財政戦略を起草中。(8日、The Reporter)
- エチオピア国立銀行(NBE:当地中銀)は、昨年初より非公式市場での金融取引を禁止することを目的に導入されていた銀行送金に係る送金先数規制を撤廃した。(11日、The Reporter)
- エチオピア国立銀行は、輸出事業者が輸出により獲得した外貨の20%しか保持できないという新たな規則を起草中である。また、同規制案では、商業銀行が保持できる割合を10%に下落させるとしている。(15日、The Reporter)
- アディスアベバ市歳入局は、ET-Tax税徴収システムの実施及びモニタリング活動により、税収が増加したと述べた。(15日、The Reporter)
- Cooperative Bank of Oromia(CBO)は、Kifiya financial Technologyと協力し、無担保融資システムを通じた融資の提供を開始する。(17日、Capital)
- 人民代表議会(当地下院)は、証券市場の創設に不可欠の法律及び文書を承認した。(18日、The Ethiopian Herald)
- 20日、閣僚委員会は、マネーロンダリング及び金融テロを取り締まる金融情報サービス(Financial Intelligence Service)の再創設に係る規則を承認した。(21日、The Daily Monitor)
- 世界銀行(WB)はエチオピアの2022年度の経済成長率を4.3%と見通した。これはエチオピア政府(8.7%)、アフリカ開発銀行(8.0%)の見通しよりも低い数値となっている。(22日、The Reporter)
- 中央統計局は、12月のインフレ率は35.1%(前月比2.1%ポイント増)であったと発表した。同率は過去10年間で最大という。(24日、The Reporter)
- 28日、人民代表議会は、1,220億ブルの補正予算を承認した。同予算は、新型コロナウイルス対策、北部紛争対策、及び紛争の影響を受けたコミュニティの復興に活用される。(28日、The Daily

Monitor)

- 歳入省は、今年度6か月間の税収は1,713億ブル(前年同期比14.9%増)であったと発表した。(29日、The Ethiopian Herald)
- エチオピア商業銀行は、民間への融資割合を現行の13%から40%に増加させるという新たな5か年戦略を導入した。(29日、The Reporter)

## 2. 貿易・投資・ビジネス

- エチオピア・ホテル関連サービス業経営者連合は、エチオピア国立銀行に対し、新型コロナウイルスを受けて供与されている融資の5年間の延長を要請した。(1日、The Reporter)
- アディスアベバ市は停止していた土地リースを再開した。(1日、The Reporter)
- マラソン自動車は、エチオピア初となる電気自動車充電設備の開始及び20台の電気自動車の導入を発表した。(1日、The Reporter)
- オロミア文化・観光局は観光地に関する新たな観光マップを発表した。(5日、The Ethiopian Herald)
- エチオピアの著名なビジネスマンの Ermias Amelga は、アリババと協力して6か月以内に電商取引の企業を立ち上げると述べた。(15日、The Reporter)
- 工業省は、今年度6か月間の製造業輸出は2.38億米ドル(前年同期比27%増)であったと明らかにした。(17日、The Daily Monitor)
- 18日、コンボルチャ工業団地は、運営を再開したと発表した。(18日、The Daily Monitor)
- エチオピア・コーヒー・茶協会は、今年度6か月間のコーヒー輸出は5.78億米ドルであったと発表した。中国が最大の輸出先となった。(20日、The Ethiopian Herald)
- 閣僚委員会は、徐々に燃料補助金を削減していく規則を承認した。新スキームは7月から適応される。(22日、Fortune)
- 農業省は、今年度6か月間の農産物輸出は13.23億米ドル(前年同期比31%増)であったと発表した。(26日、The Daily Monitor)
- イタリアの Rimorchiatori Riuniti Group 及び GE car Group の幹部は物流・自動車製造分野における投資機会を調査するためエチオピアを訪問する。(29日、The Daily Monitor)
- 貿易・地域統合省は、家畜の輸出に係る最低輸出額を導入した。(29日、Fortune)

## 3. エネルギー

- エチオピア政府は隣国への燃料密輸を削減するため、各州への燃料割り当てを行う新たな燃料供給戦略を導入した。(22日、The Reporter)

## 4. 工業・運輸

- 鉱業省は8社に石炭生産ライセンスを供与した。8社は選炭工場建設に60億ブルを投資する予定。同投資家は設備導入のための外貨割り当てを待っている。(1日、The Reporter、13日、The Daily Monitor)
- アディスアベバ市は、安全対策を目的として、市内における後部座席に人を乗車させたバイクの通行を禁止した。(4日、The Daily Monitor)
- 保健大臣は、インドの Kilitch Drugs India とエチオピアにおける製薬拡大について議論した。(6日、The Daily Monitor)
- アディスアベバージブチ鉄道は、2021年度の利益は8,613万米ドル(前年同期比37.5%増)であったと明らかにした。(12日、The Daily Monitor)
- エチオピア・貨物・物流サービス社は、オンラインで貨物の予約を可能とする新たなプラットフォーム

- ムを立ち上げた。(12日、The Daily Monitor)
  - アビィ首相は、新たにゲタチュウ氏をエチオピア民間航空庁(ECAA)長官に任命した。(13日、The Daily Monitor)
  - アビィ首相は、イエファラシエット前運輸国務大臣を、海事庁長官に任命した。(14日、The Daily Monitor)
  - エチオピア政府は、一部北部紛争によって引き起こされた港での混雑緩和及び物流分野の留め置き費用の最小化を目的に、3,200台のトラックを購入する必要があると、議会都市インフラ・運輸常任委員会への6か月報告書により明らかとなった。(29日、The Reporter)
  - オロミア鉱山株式会社は、今年度アドラ金鉱床から1.6トンの鉱石を採掘・輸出するための準備を完了した。(29日、The Reporter)
5. 農業
- 先週、肥料・種子の供給を監督するためのエチオピア農業庁(EAA)設立に係る規則案が計画・開発省に提案された。(7日、Fortune)
  - 輸出を目的とした8つの新たな屠畜場建設の進捗は現在50%であり、うち2つは業務開始許可を申請中である。(8日、The Reporter)
  - エチオピア政府は肥料の輸入に係る入札に失敗したことにより、外交的解決を要求されている。在ロシア・エチオピア大使館は、尿素を工場価格で購入するために取り組んでいる。(15日、The Reporter)
  - 農業省は、農業生産性の向上の役割を担う、気候及び天気情報をモニタリング・予測するための農業圧カインデックス・システム(ASIS)を立ち上げた。(23日、The Ethiopian Herald)
  - 農業省は、メヘール(農耕期)の穀物90%の収穫が完了したと述べた。1,290haで作付けが行われていたという。(30日、The Ethiopian Herald)
6. 各国動向
- Menschen fur Menschen は、アファール州のIDPsに小麦粉、食用油、米等の4,000万ブル相当の人道支援物資を引き渡した。(4日、The Ethiopian Herald)
  - Menschen fur Menschen 基金は、アムハラ州の被害を受けた保健施設に2,500万ブル相当の医療機材を供与すると明らかにした。(5日、The Ethiopian Herald)
  - ドイツは、720万回分のジョンソン & ジョンソン製新型コロナウイルスワクチンをエチオピアに供与した。(10日、The Daily Monitor)
  - エチオピア赤十字とICRCは1,800万ブルの人道支援提供に係る運用協力合意に署名した。(11日、The Daily Monitor)
  - 中国は追加の220万回分のシノファーム製新型コロナウイルスワクチンを供与した。(20日、The Daily Monitor)
  - 日本政府は、紛争対策として様々な国際機関を通じた1,400万米ドルの新たな人道支援パッケージの提供を発表した。(20日、The Daily Monitor)
  - 21日、英アフリカ担当大臣は、950万ポンドの資金及びエチオピア南東部の干ばつ対策に係る500万ポンドをエチオピアに供与する用意があると発表した。(22日、The Ethiopian Herald)
  - 保健省はSante Groupから100台の人工呼吸器の贈与を受けたと発表した。(26日、The Daily Monitor)
  - 26日、ICRCは昨年9月以来初となるティグライ州への医療機材を積載した人道フライトを実施したと発表した。(26日、The Daily Monitor)
  - ワールドビジョン及びCatholic Relief Serviceは、USAIDからの資金協力を受け、オロミア州及び

アムハラ州における食料安保を確保するための 3.09 億米ドルの 5 か年計画を立ち上げた。(27 日、The Ethiopian Herald)

- 米国及びフランスは、約 1,680 万回分のファイザー製新型コロナウイルスワクチン及び 670 万回分のワクチンを COVAX を通じて供与した。(29 日、The Ethiopian Herald)
- ICRC は、緊急性を要する薬を含む医療品をティグライに輸送したと明らかにした。(29 日、The Ethiopian Herald)

## 7. その他

- エチオピア最大となるAbrehot図書館の開所式が行われた。(2日、The Daily Monitor)
- 10日、アビィ首相はバイデン米大統領と電話会談を行った。アビィ首相によると、電話会談では、現在のエチオピアの状況、二国間関係の強化について話し合われたという。(10日、The Daily Monitor)
- 教育大臣は、同国初となる教育に係る法案を閣僚委員会に請議した。(10日、Capital)
- 教育省は、TPLFにより被害をうけたアムハラ州の高等教育機関の再建には190億ブルが必要と述べた。
- 12日、デメケ副首相兼外相は、フィットフェルド・ノルウェー外相と電話会談を行い、最近のエチオピアの発展状況について説明した。(14日、The Ethiopian Herald)
- 15日、アビィ首相は、トルドー加首相と、エチオピア及び地域情勢について電話会談を行った。(15日、The Daily Monitor)
- レドワン外務國務大臣は、フォード英アフリカ担当大臣と現在のエチオピアの問題及び二国間関係について会談を行った。(20日、The Daily Monitor)
- 保健省は、TPLFによってアムハラ州の40の病院、500のヘルスセンター、1,200のヘルスケア機関が被害を受けたと明らかにした。(20日、The Ethiopian Herald)
- シミエン国立公園は営業を再開した。(22日、Fortune)
- イタリア政府の無償資金協力によるケベナ川岸(エント〜ドイツ大使館)工事は、まもなく開始する予定。(22日、Fortune)
- 工業団地公社とアディスアベバ大学は、技術移転分野で協力するための覚書に署名した。(26日、The Daily Monitor)
- 29日、アビィ首相はUAEを公式訪問した。(29日、The Daily Monitor)
- 教育省は、北部紛争で被害を受けた学校の再建に16億ブルを割り当てた。(29日、The Daily Monitor)